

## 経済建設委員会

経済建設委員会では「雇用対策」について、岩手県花巻市と遠野市において事例調査も実施し、議論を進めてきました。

## ■地域再生による経済活性化

季節偏差の大きい雇用環境、雇用を抑制せざるを得ない経済環境、求職難の一方で求人難という雇用のミスマッチ、公共事業に頼れない現況の中で、市内経済活性化による雇用の場の拡大は喫緊の課題です。地域経済活性化は、言い替えれば地域再生の取り組みです。地域資源の新たな魅力を掘り起こし、創意工夫を凝らしてそれらを有効活用しながら、地域特性を踏まえつつ、地域住民や民間事業者など地域の構成員が一体となって取り組む事が望まれます。委員会では、地域再生と経済活性化の取り組みを次の3点にまとめ本会議に報告いたしました。①地域内経済循環を市の経済政策に位置付け、農業や観光により獲得した外貨を地域外に流出さ

せず、地域内で循環させる仕組みを構築する事。企業誘致施策を進める上でも、誘致企業の地域内調達率など、経済活動における資金の流れを調査し、市内既存企業との相乗効果を検証する事。②官民一体の内発型産業振興のため、JA・商工会議所・行政・観光協会、更には自治会など、多様な主体との異業種間連携による、地域経営事業組織の構築により内発的な潜在力を引き出し、地域活性化、分野への進出や新事業の創出を図る。③既成概念にとらわれず、組織を動かすネットワークを築ける人材の育成、外部人材の招へいも視野に入れ地域経済を牽引する人材の確保を図る。



新規学卒者の企業説明会

## 議会改革特別委員会

地方分権の進展に伴い、地方自治体の処理する事務は今後更に増大すると共に、事務の処理に当たっても条例により自主的に定める事のできる範囲が広がるなど、地方自治体の責任領域が一層拡大する方向にあります。このことから、二元代表制の一方である議会の機能強化が強く求められています。

議会の機能は、公開の場の審議を通じて利害の調整をする「討論と審議の機能」と住民の多様な意見を政策に反映させる「住民の意見を代表する機能」に大別されます。これは二元代表制における議会独自の機能ですが、近年その機能が十分に発揮されていないという地方議会に対する批判が高まっており、富良野市議会も例外ではありません。しかし、議会改革の原点として捉え真摯に受け止め、対応していく必要があります。

また、自治体財政の悪化に伴い、税金の使途が厳しく問われ政策の意思形成過程を見えるよ

うにすべきだという事も強く、議会の一層の情報公開が求められています。議会機能を最大限果たしていく条件を整えるのが議会改革ですが、これはあくまでも手段であり、改革をしたという存在証明のための改革は議会改革とは言えず、目的化する事は避けなければなりません。

今、問われているのは生活者である住民の立場から見た議会の存在意義であることを肝に銘じ、「開かれた議会・討論する議会・衆知を集める議会・行動する議会」に照らし合わせ、改革の取り組みを進めていくことが必要です。

議会改革は普遍のテーマであり、時代の変遷により求められるものも変化していくものと思われれます。しかし、議会の重要性はいつの時代にあっても変わる事はなく、改革の努力は不断に継続されなければなりません。富良野市議会の存在意義を考える時に、市民の皆さんが議会にどの様な機能を担って欲しいのかという根源的な課題の検討が必要であり、定数問題もどのようなまちづくりを進めていく